論文の内容の要旨

論文題目　　商業資本論の再構築――越境性・組織性・独立性――

氏　　名　　柴崎　慎也

本稿の目的は，これまでのマルクス経済学の商業資本論を組織論的観点に基づき再構成することにある。日本におけるマルクス経済学，とりわけ宇野学派の商業資本論研究を概括すれば，それは大きく 3 期に分けられる。すなわち，宇野弘蔵を起点とする第 1 期，競争論的観点などの導入のもと商業資本論を大きく転回させた山口重克を起点とする第 2 期，組織論的観点の導入をもって商業資本論をさらに転回させ，その射程を大きく広げた「組織化」論を起点とする第 3 期――である。本稿は第 3 期の研究に棹差すものであるが，そこでは商業資本像を従来よりも拡張させるあまり，その副作用として産業資本からの組織性の剥奪という論理を孕んでいた。これは，それぞれの資本種の原理的資本像を不当なものにするばかりか，資本主義市場像をも結果的に歪めてしまう作用を原理論に及ぼすことになる。

そこで本稿でははじめに，第 I 部第 1 章において，この「組織性」なき産業資本像の刷新を図ると同時に，従来は不明瞭であった「組織化」の定義の洗い出しを図った。

ここではまず，第 1 に，産業資本間における現金取引に基づく継続的取引関係の締結可能性を探った。「組織化」論にあっては，①産業資本はできる限り安く売っている資本を探索する，②産業資本は必要な時に必要な量の原材料を買う――との理由から，産業資本の継続的購買動機を排す主張がなされている。これに対し本稿では，①´安く買う方法には継続的購買を保証する方法がある，②´産業資本の原料在庫戦略は必要な時に必要な量の原料を買うという戦略に直結しない――以上の点を明らかにし，産業資本における継続的購買動機の基礎づけを図った（市場機構論における「組織化」の第 1 実装）。

第 2 に，産業資本間の商業信用に基づく「組織化」を探った。これまでの商業信用の議論にあっては，舞台設定のレベルで相違がある。これは，①同一資本間の継続的取引関係を実質的に商業信用に導入した舞台設定，②販売期間の遅延等が顕在化するよりも事前に将来の受信可能性が実質的に担保された舞台設定，③販売期間の遅延等に対し事後的に対処する舞台設定――以上の 3 層に整理される。これに対し本稿では，A）①および②が事前的な舞台設定であるのに対し，③は事後的な舞台設定であること，B）①と②が複数個別諸資本による流通の不確定性に対する事前的対処という意味で「組織化」の定義をもって整理できること，C）③は「組織化」に対して「個別化」として捉え直すことができること――以上の点を明らかにした（市場機構論における「組織化」の第 2 実装）。

つづく，第 I 部第 2 章では，①「狭小性・個別性・補足性（従属性）」として特徴づけられる通説的な商業資本像の刷新，②「組織化」論が提出した「組織化」概念の再検討を行った。

ここではまず，市場機構論の端緒の産業資本が特殊な「資本」であること確認したうえで，第 1 に，「資本の分化」論としての分化・発生論を批判的に検討し，①分化・発生論は「資本の分化」を明らかにする方法ではない，②分化・発生論は「資本」の「変容」を明らかにする方法である――以上の点を明らかにした。

第 2 に，従来の通説的な商業資本像における「狭小性・個別性・補足性」の検討を試みた。通説的な商業資本像にあっては，商業部面以外の部面において活動する「越境性」，他資本との組織化を遂行する「組織性」，産業資本の利潤率増進活動および利潤率均等化を攪乱するような「独立性」は含まれていない。「組織化」論はこれを刷新する役割を果たしたが，産業資本の「組織性」が看過されているため十分な刷新とはいえない。よって本稿では，①端緒の「資本」から分化・発生する＜資本＞にあっては，従来捨象されていた諸機能は本来的なものである，②「資本」から＜資本＞が分化・発生するとみた場合，産業「資本」による流通過程の押し出しと商業「資本」による生産過程の押し出しとが現れる，③行動論および分化・発生論の拡張がなされるべきは「資本」においてである――以上の点を明らかにし，「越境性・組織性・独立性」の回復を図った。

第 3 に，「組織化」論における「組織化」概念の検討を行った。「組織化」論にあっては，①取引主体＝産業資本と商業資本，②取引形式＝継続的取引，③取引部面＝対生産部面――以上の 3 契機から「組織化」は規定される。これに対し本稿では，①´取引主体＝端緒の個別産業「資本」間，②´継続的取引の他に大量買いが含まれる，③´商業に固有の「組織化」は対消費部面に現れる――以上の点を示し商業資本像のさらなる刷新を図ると同時に，商業資本の機構的意義が市場の組織化の牽引機構にあることを明らかにした。

第 I 部第 3 章では，対生産部面における商業資本の独自の機能を概観した。前章で述べた対消費部面における商業の固有性という論点は，対生産部面における商業資本の不要性までをも示すものではない。金融機能の回復および産業資本にはない特性の摘出によって，商業資本は対生産部面において商業資本ならではの活動を展開する。本章ではこれを信用論に固有の問題を通じて論じた。すなわち，これまでの信用論研究は，「信用創造」論的視角に基づく理論構築を模索してきたが，この視角のもとでは預金業務の信用業務に対する非積極性，断絶性，受動性が殊に強調されることになった。しかし，これには再考の余地が残されている。

ここでは第 1 に，信用創造規定のうちに，販売代金が受信者のもとに「事実上預託」される側面が含まれることを示した。これは，①信用取引において信用創造と「事実上の貨幣預託」は，信用という同一事象の表裏をなす，②商業信用の舞台において預金業務はその位置づけを与えられる――以上の点を示している。

第 2 に，①商業資本は信用を与え難い資本であるという規定，②信用取引は手形の振り出しを伴うという規定の検討を行った。①については，A）資本活動の定着性は，資本としての根本的要件である，B）将来の「貨幣支払い」に対する信用の一次的根拠は商品在庫の販売可能性にある――以上の点から商業資本が受信力の低い資本種ではないことを示し，これをもって商業資本の金融機能の回復を図った。②については，貨幣取扱費用の節減動機等から「無手形化の信用取引」が実行されることを示した。

第 3 に，多数資本と売買を行う商業資本のもとに債権・情報の集積と併せて「債務の集積」が存在することを示した。これにより，①「債務の集積」の商業資本のもとでの発現は，商業信用の文脈における預金業務の発現を示す，②「無手形化の信用取引」における「売掛金の留め置き」の発現は，預金業務の信用業務に対する不可分性を示す――以上の点を明らかにした。また，「債務の集積」は信用力を強化する点を示し，この商業資本が実質的に商品取引所として原理論に内面化できること，また資本市場へのこれの参与が展望できることを示した。

第 I 部第 4 章では，組織論的観点に基づき市場機構論を再構成することの有効性を示すべく，商業組織論の原理論への装填を試みた。

第 1 に，商業組織論に独自の課題を明らかにすべく，①従来の商業組織捨象説，②商業経済論，③「組織化」論――以上の 3 者における商業組織論の検討を行った。これにより，①´「経済学の一般理論の一部」としての商業資本論における「論理抽象的な商業の分業組織」の展開可能性が示唆されていたこと，②´商業組織論は商業資本論において展開されることによりその課題が全うされること，③´商業組織論の課題が対消費部面における市場ないし組織的関係性の変容を明らかにするという点におかれる

べきこと,そしてその変容の根本的契機が消費部面の特異性にあること――以上の点が引き出された。

第 2 に，対消費部面の変容を引き起こす直接的契機を明らかにすべく，消費部面の特異性が産業資本に対し如何なる影響を及ぼすのかという問題を追究した。これはひとつに，対消費部面に特有の 2 つのリスク，①「販売過程の確定不能性」，②「需要変動の分散不能性」として，またひとつに，「需要・欲求創出活動」として示された。

以上のことから，第 3 に，これら特有のリスクおよび資本活動は如何なる変容を対消費部面にもたらすのかという問題を追究した。まず特有のリスクは対消費部面に，①「個別化」の圧力，②商業資本間における「組織化」の圧力を引き起こす。対消費部面ではこの 2 つの圧力の混在が市場および組織的関係性を変容させていくことになる。また「需要・欲求創出活動」は商業資本に対し「需要適応型」と「需要創出型」への道を開くことになる。このうち「需要創出型」においては，利潤根拠と自商品種の売れ行きとのジレンマが現れることになる。こうしたジレンマは，一方で対消費部面における商業資本の「需要適応型」への転換傾向を生み出す圧力として，他方では「需要創出型」への転換傾向を生む圧力として現れる。「需要適応型」への転換圧力は当該部面からの「組織化」の排除として働き，それを通じて産業資本にその部面固有のリスクを認識させる。これに対し「需要創出型」への転換圧力は産業資本のリスクを緩和させるよう働き，同時にそれらに安定性享受の機会を与える。これにより「需要創出型」の商業資本間の「組織化」という事態が対消費部面に現れることになる。

なお，第Ⅱ部の諸章では，第 1 期から第 2 期への転回，第 2 期の展開，第 3 期におけるさらなる転回の批判的検討をもって，第Ⅰ部における本稿の問題意識および課題の淵源を明らかにした。